

# 口頭発表

## 【分科会 4】

# まち×学生 縁結びプラットフォームの提案

- まちづくりサークルと地域団体の連携強化に向けて -

同志社大学政策学部風間ゼミナール地域プラットフォーム班

○安田 薫 (Kaoru Yasuda) ・大谷 航輝 (Koki Otani) ・若尾 達平 (Tappei Wakao) ・宮本 陽 (Haru Miyamoto) ・齊藤 聖 (Hijiri Saito) ・上田 夏実 (Natsumi Ueda)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：学生サークル、地域の繋がり、プラットフォーム

## 1. 問題意識

京都市はバブル崩壊以降、市民の幅広いニーズに対応するため積極的に市民協働を進める政策に取り組んできた。しかし、少子高齢社会を迎え、かつてのまちづくりの担い手が高齢化してきており、京都市は新たな協働の主体として大学生の存在に着目した。大学生がまちづくりに参画することで、地域の人手不足を解消することができるほか、若者特有の新たな目線で、まちづくりを行うことができる。

しかし、2023 年度に京都市職員平子氏が独自に同志社大学の学生 245 名を対象として実施したアンケート調査によると、「まちづくり活動」への参加経験がある人の割合 33%であった。この調査結果から、私たちは、行政によって既に若者の市民協働を促進させる取り組みが行われているにも関わらず、実際にまちづくりに参加した経験のある大学生は少ないことに、問題意識を抱いた。この問題は学生サークルと地域団体の結びつきを強めることで解消できるのではないかと仮説のもと研究を行った。

## 2. 現状分析

### 2-1. 学生のまちづくりに関する意識調査

私たちは、大学生のまちづくりへの関心を把握するため、まちづくりに関する意識調査を行った。対象者は、同志社大学政策学部の 2024 年度秋学期講義「政策過程論」の受講生 159 名である。調査によると、全体の 65%に当たる学生がまちづくり活動に関心を持っていることが分かった。そのうち、およそ 75%に当たる学生がまちづくり活動に「参加したことがない」と回答した。まちづくりに関心があるにも関わらず、実際に参加した経験がない理由（複数回答可）として、「一人では参加しにくい(44%)」、「参加するための障壁が高い(38%)」、「何から始めたらよいのかが分からない(36%)」という意見が挙げられた。一方で、まちづくり活動に参加した経験のある学生 27 名のうち、18 名がまちづくり

サークルに所属していた。このことから、個人でまちづくりに参加するよりも、学生中心のまちづくりサークルの一員として活動を行う方が、まちづくりに対する学生の心理的ハードルを低くすることができると考えられる。また、学生個人に比べて組織力を持つサークルがまちづくりに参画することで、協働における活動の幅が広がると考えられる。加えて、まちづくりサークルの活動が活発化することで、京都市における地域力が高まり、ユニークな試みが生まれることが期待できる。

### 2-2. まちづくりサークルが抱える問題

私たちは、まちづくりサークルが現在抱えている問題を調査するため、同志社大学政策学部内の学生団体 Uni-vate の代表 A さん（仮名）にインタビュー調査を行った。学生団体 Uni-vate は「政策を学んで実践する」ことをコンセプトに 2022 年に設立されたまちづくりサークルである。A さんに、Uni-vate と地域団体の連携の経緯を伺ったところ、現在行っているプロジェクトはサークルメンバー個人が持つ縁によって協働が行われていることがわかった。学生の市民協働を行うためのアクセスポイントが複雑化しているため、どれを利用したらよいか判断が難しいという。また、新しいプロジェクトを行いたい場合、連携先を発見するのに時間がかかることも問題にあげている。さらに、行政から紹介された地域団体とサークルの理念に違いがあることや、行政が仲介に入ったことで関係を解消したい旨を言い出しづらい現状があることも判明した。

そこで私たちは、まちづくりサークルが地域団体との連携を有効かつ効率的に行うことができる仕組みを提供することを目的として、地域連携のプラットフォーム「まち×学生 縁結びプラットフォーム」を提案する。

## 3. 政策提言

「まち×学生 縁結びプラットフォーム」は、まち（地域団体）と学生（まちづくりサークル）を「お見合い」という形で出会いの機会を演出し、両者にとっての良縁を生み出すプラットフォームである。

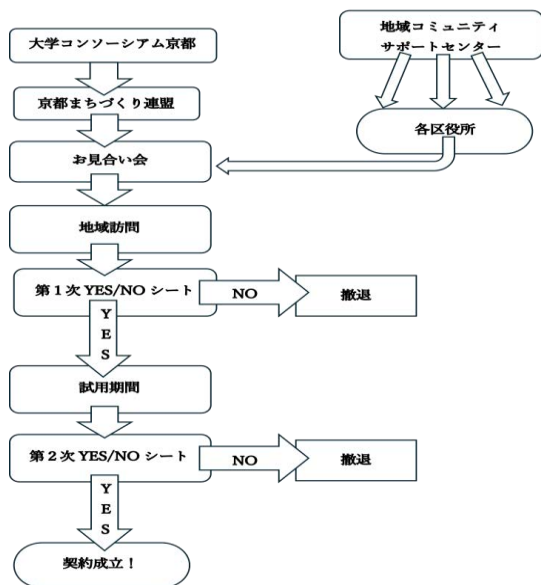


図1. 縁結びプラットフォームの流れ

### 3-1. 京都市学生まちづくりサークル連盟

現在京都市には、たくさんのまちづくりサークルが活動しているが、情報がひとつに集約される場が存在しない。そこで、「まち×学生 縁結びプラットフォーム」を効率的に運営するための基盤組織として、コンソーシアム京都の地域連携事業部のもとに「京都市学生まちづくりサークル連盟（以下、連盟）」を設置することを提案する。まちづくりサークルが連盟に加入することのメリットは、後述の地域団体との「お見合い会」への参加を通じて、自分たちの意識や能力にあった協働相手を探しやすくなる点である。また、連盟の存在によって、活動に信用が生まれることが挙げられる。

連盟の設置に伴って、登録サークルの活動履歴、メンバー、関心のある事業、サークルの歴史などを記載した「ポートフォリオ」を各サークルに作成・更新してもらう。そして、その情報をHPで管理し、検索・閲覧ができるようにする。地域団体は、これによって最新のまちづくりサークルの情報を得ることができる。また、連盟は定期的に連携先となる地域団体と出会うためのイベント「お見合い会」を開催する。

（3-3 実施の流れを参照）

### 3-2. 地域団体に関する情報

学生まちづくりサークルと協働する地域団体に関する情報の収集・管理については、地域コミュニティサポートセンターが担当する。当センターは京都市文化市民局自治推進室の統括の

もと各区役所が運営しており、大学コンソーシアム京都と、「学まちコラボ事業」や「輝く学生応援プロジェクト」などの事業連携を通じて既に協働関係を結んでいる。各区役所が、地域団体に「お見合い会」への参加を呼びかけることで、有効かつ効率的な運営が可能となる。地域団体に関する最新の情報を収集するため、地域団体の見学会を開催したり、地域団体の方も「ポートフォリオ」を掲載する機能を追加したりする方策も考えられる。

### 3-3. 「お見合い会」の実施の流れ

「お見合い会」では、参加サークルによる活動報告会と、各サークルがそれぞれのブースを持ち、地域団体と自由に対話を行う時間が設けられている。

「お見合い会」でお互いが好感を得て、協働の気持ちが高まった場合には、地域訪問を実施する。地域訪問では、まちづくりサークルが地域団体の活動場所に赴き、お見合い会だけでは見ることができなかった活動や地域の雰囲気を感じ取り、協働の検討材料とする。

即座に協働を行うかどうかの結論は出さず、地域訪問の後に、双方に第1次 YES/NO シートを送る。このシートは「NO」を選択すると協働から撤退し、「YES」を選択すると、試用期間が開始する。試用期間は、サークルと地域団体の二者間で相談のうえ設定する。この試用期間のみ、市の協働コーディネーターも関わり、助言を行うことによって、地域団体と学生の対等な関係を作っていく。試用期間が終了した後に、再び第2次 YES/NO シートを交換し、正式に協働関係を結ぶかどうかの判断を行ってもらう。

以上のようなプロセスを経て、まちづくり学生サークルと地域団体のマッチングを行うことで、持続可能な協働関係を作っていく。

### 4. 期待される効果と展望

本提案は、大学コンソーシアム京都のもとに行われる。大学コンソーシアム京都は、全国初の大学間連携組織で、全国大学コンソーシアム協議会事業の先導的存在である。大学コンソーシアム京都が当プラットフォームを利用して、大学生のまちづくりへの参加の増員に成功した暁には、全国へとその波長が生じると期待される。

### 5. 参考文献

- (1) 平子愛望 (2023) 修士論文
- (2) 自治会・町内会&NPO おうえんポータルサイト「地域活動助成制」 ([https://chiiki-npo.city.kyoto.lg.jp/assoc\\_cat/support](https://chiiki-npo.city.kyoto.lg.jp/assoc_cat/support), 2024年10月20日最終アクセス)

# 京鹿の子紋を使った子ども中心の地域づくりの可能性

## —ワークショップで伝える伝統産業の魅力—

佛教大学社会学部大谷ゼミ京鹿の子紋班

○塚田 鈴夏(Suzuka Tsukada)・大槻 拓光(Takumi Ootsuki)

鴻原 花菜(Hana Kouhara)・高木 陽菜(Haruna Takagi)

保木 響生(Hibiki Hoki)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード：京鹿の子紋、ワークショップ、地域づくり

### 1. はじめに

#### 1.1 研究目的

私たちのチームは「京都の伝統産業である京鹿の子紋の認知度向上と京都市の子どもを中心とした地域づくり」を本研究の目的に設定した。

京都には、昔から沢山の伝統産業が生活に根付いている。そして、伝統産業は京都の文化を支えているほか、観光客にもその魅力を提供している。しかし、伝統的工芸品の生産額は年々漸減傾向にあり、近年の日本の生活様式の洋風化などを受け伝統産業は衰退の一途を辿っている(経済産業省 2022)(伝統的工芸品産業振興協会 2024)。

このような現状を受け、私たちは伝統産業に着目した。そして、京鹿の子紋も京都の伝統産業として古来より着物を染める技法として盛んに製造されてきた。しかし、着物離れが進む中、人々の生活からこうした伝統が遠ざかっているのが現状である。だが、この技法は着物だけでなく T シャツや手ぬぐいなど現代のライフスタイルに合わせた活用が可能である。そのことから、伝統産業にあまりなじみのない若年層、特に子どもへの周知をはかることで今後の伝統産業を盛り上げていくきっかけになるのではないかと考えた。

京都市では、地域活動への参加率の低下を課題として挙げており、推進項目として「住民同士のつながりづくり」を挙げている(京都市 2022)。また、京都市学校運営協議会は子どもと地域のつながりが深まることによって地域のネットワーク強化、次世代の人材育成につながると説明している(京都市教育委員会事務局 2021)。

そこで私たちは京鹿の子紋の体験型ワークショップ(以下 WS)を通して、その魅力発信、認知度向上を図るとともに、京都市の特に若年層である小学生にフォーカスをあてた交流の場の提供を行い、その実践を報告する。

#### 1.2 先行研究

伝統文化を活かした地域づくりを考察した谷沢

明の研究では、自然や文化を重視した誇りの持てる地域づくりが我が国の重要課題であり、地域づくりは、あくまで地域社会の住民が主体であると述べた(谷沢明 2004)。また、木谷忍・長谷部正・飯塚聖司は、伝統文化活動が地域づくりへの意識にも反映している可能性を見出し、地域文化を継承していく社会の仕組みや慣習は人的ネットワークの土台になるという(木谷他 2011)。

また、子どもと地域文化の関係について研究した佐藤一子は、子どもの豊かな心や地域文化の担い手を育成するためには、学校や地域において、子どもたちが身近に伝統文化に触れる機会の充実が必要であると述べている(佐藤 2016)。

上記の先行研究より、伝統文化を活かした地域づくりの可能性、子どもの豊かな心をはぐくみ、地域文化の担い手として育成するためには、伝統文化を地域づくりに活かすことが重要であることがわかった。そこで私達は、子どもに対して京鹿の子紋の魅力を発信し、周知を図るための方法として、京鹿の子紋の技法を実際に体験する WS を計画し、その実践を通して、地域づくりを目指す。

### 2. 対象

#### 2.1 京都市について

京都市は京都府の県庁所在地で、令和 6 年 10 月現在、人口は約 143 万人。世帯数は約 75 万と推計されている(京都市 2024)。金閣寺(鹿苑寺)や清水寺(音羽山清水寺)や元離宮二条城などがあり、歴史的、文化的に有名な場所が多く見られる。そのため、国内外問わず観光客が訪れる市である。

#### 2.2 京鹿の子紋について

京鹿の子紋は、京都府一帯で作られている染織品である。布を糸で括って染め上げる染色技法の 1 つで、括られた部分が染色されずに白く残ることで模様を表現する。染め上がった模様が子鹿の斑点を連想させるため、「鹿の子紋」と呼ばれるようになった。

### 3. 調査内容

今回私達は、京鹿の子絞職人である田端和樹氏へのインタビュー調査(2024年5月25日、9月3日)を行い、実際に京鹿の子絞(後述の雪花絞り)の技法を体験させていただいた(9月3日)。

### 4. 調査結果

京鹿の子絞職人である田端氏へのインタビュー調査から、以下のことが分かった。

#### 4.1 絞り染めについて

奈良時代に栄えた天平の三纈という3つの染色技法があり、この3つが日本最古の染色方法である。田端氏が現在行っている技法はこれらのうち、2つ目の夾纈、3つ目の纈纈にあたるという。現在、絞り染めには100種類ほどの技法があり、その中でも「雪花絞り」が日本のオリジナルのものであると仰っていた。

#### 4.2 後継者について

京鹿の子絞の従事者は現在、高齢化が進んでおり、若い世代の後継者がいない。実際、田端氏の同世代や下の若い世代はおらず、一番若い職人が田端氏だと仰っていた。また現在、他の伝統産業でも同じような状況であるとも仰っていた。

#### 4.3 伝統工芸の存続について

伝統工芸をこれから残していくには、一つの商品を大切に長く保管するだけでなく、積極的に日常生活で使用していくことが大切であると説明されていた。

### 5. 政策提言とその実践

以上の先行研究と調査結果を踏まえ、私たちは京鹿の子絞を子どもへ周知し、その魅力を伝えるために京都市に住む小学生とその保護者を中心に、一般市民も含めた体験型WS「つくろう！あなただけのオリジナル手ぬぐい」を9月28日、佛教大学にて行った。

WSでは京鹿の子絞の中でも「雪花絞り」と呼ばれる技法を用いた。「雪花絞り」とは比較的工程が単純で、生地を三角形に折り、角や辺などを染料に浸け、生地を広げると雪の結晶のような模様になる技法だ。染める箇所や深さ、染める時間の長さにより様々な模様や色を作り出すことができる。

当日は、田端氏と私たちゼミのメンバーが主催側としてイベント運営を行い、小学生とその保護者を中心とした計28名の参加者が集まった。

初めに、田端氏から、京鹿の子絞に関する歴史、現状について説明していただき、その後、私たちの説明のもと、参加者がそれぞれオリジナルの手ぬぐいの染色体験を行った。体験を行う中で染めた後の模様を参加者同士で見せ合いながら楽しん

でいた参加者の様子が多く見られた。

最後に、田端氏への質問コーナーを設け、小学生から保護者まで多くの質問が寄せられた。

手ぬぐい作成後に行ったアンケートの結果として、以下のことが分かった。有効回答数は26人分である。

「このイベントに参加する前から京鹿の子絞という技法や製品のことを知っていましたか」という質問に対しては、47%が「いいえ」と回答していた。その中で、66%は「興味を持ち、もっと知りたいと思った」と回答していた。また、感想の記入欄では、「このような素晴らしい伝統文化を絶やしてはいけなくて強く思った」「とてもワクワクしながら伝統について知れて良かったのでまた体験したい」などの意見が寄せられた。

この結果から、今回のイベントが京鹿の子絞の認知の向上と京都市の子どもを巻き込んだ地域づくりの一端を担えたのではないだろうか。

今後は小学生だけでなく、対象を中学生、高校生、大学生に広げることで、さらに幅広い年齢層の若者を対象とした地域づくりが出来るかと推測する。そして、WSの主催を自治体と協働し、定期開催することで住民が主体となった地域活動を可能にし、持続的な地域づくりにつながるのではないかと考える。

#### 参考文献

- ・谷沢明 (2004) 「歴史・風土・文化を活かした地域づくりに関する研究(一) 一事例研究・郡上八幡 景観形成と人の営みを中心に」『愛知淑徳大学現代社会学部論集』9号、pp.1-13.
- ・木谷忍・長谷部正・飯塚聖司(2011) 「持続可能な地域づくりのための伝統文化活動の可能性」『地域学研究』第41巻3号、pp.732-742.
- ・佐藤一子(2016)『地域文化が若者を育てる 民族・芸能・食文化のまちづくり』農山漁村文化協会
- ・経済産業省(2022)「経済産業省説明資料 令和4年7月」  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/r03/09/pdf/93743201\\_06.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/r03/09/pdf/93743201_06.pdf) (2024年10月3日閲覧)
- ・京都市(2022)「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000293/293625/vision.pdf> (2024年10月19日閲覧)
- ・京都市(2024)「京都市統計ポータル」  
<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Suikai/> (2024年10月3日閲覧)
- ・京都市教育委員会事務局(2021)「学校運営協議会のしおり」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000038/38884/gakkounneikyougikainoshiori.pdf> (2024年10月20日閲覧)
- ・伝統的工芸品産業振興協会(2024)「伝統的工芸品産業振興協会 現状」  
[https://kyokai.kougeihin.jp/association\\_info/20220301\\_kougeishi/](https://kyokai.kougeihin.jp/association_info/20220301_kougeishi/) (2024年10月3日閲覧)

# OIMO

## - 宮津市府中地域の今と今後に向けて -

京都産業大学3年 菅原ゼミ B班

○山川 莉央 (Rio Yamakawa)・東山 楓子 (Fuko Higashiyama)・中村 駿汰 (Shunta Nakamura)・山本 直輝 (Naoki Yamamoto)・藤原 壮希 (Soki Fujiwara)・  
櫻井 佑真 (Yuma Sakurai)・肥田 和輝 (Kazuki Hida)

(京都産業大学 経済学部 経済学科)

キーワード：宮津市府中地域、芋掘り、古民家

### 1. はじめに

私たちは、宮津市府中地域で「府中をよくする地域会議」と連携し、地域外からの関係人口の増加を目的とした取り組みを行っている。宮津市には日本三景の一つでもある天橋立や地域ならではの魅力も多くあるが、現状として人口は減少傾向にあるのと同時に少子高齢化も進んでおり、この問題に向き合う必要があると考える。

表①(国勢調査2020より)

	流入人口	流出人口	総人口
宮津市	121人	2,242人	16,758人
京都市	320,935人	268,508人	1,463,723人

特に人口減少が深刻化していることから、宮津市の流入人口・流出人口に着目した。上記の表によると、宮津市の流入人口が流出人口の約0.05倍である。京都市の同年の数値と比較する。京都市は流入人口が流出人口の約1.2倍である。以上のことから、宮津市は流入人口が、流出人口や他地域の数値と比べてとても少ないことが読み取れる。私たちは、この流入人口を増やすことが宮津市の人口増加や地域活性化につながるのではないかと考えた。さらに、宮津市外の人々が宮津市の魅力を発見し、足を運びたいくなるようなきっかけ作りが必要であると考えた。

そこで私たちは、人口減少問題を解決する一つのきっかけとして、宮津市の豊かな自然と美しい景観や歴史ある地域の魅力を宮津市外の人々に広めるために、宮津市府中地域での芋ほり体験イベントと丹後郷土資料館にある旧永島家住宅での料理体験を企画・実施する。

### 2. 参考事例

2つの事例を取り上げる。1つ目の事例として、関係人口の重要性を明確にするために、新潟県十日町市の池谷集落で行われている、他地域からの除雪作業ボランティアの事例を挙げる。この地域では、ボランティアが何度も集落を訪れるイベントを通じて、住民との交流が10年以上続いている。この事例を宮津市と比較して考えた際、過疎化や高齢化などの共通点が多く、池谷集落の取り

組みは非常に参考になる成功例だと感じた。成功要因として、季節ごとの作業にボランティアが関わり、年間を通じて訪れる仕組みが作られていること、ボランティアの方々が宿泊できる施設を設置し、住民との交流会を積極的に開催していることが挙げられる。また、住民と一緒に料理を作るなど、ボランティアとの交流も大切にしている点も特徴的である。さらに、ボランティア活動を通じて移住者を獲得した例も見られる。このように、関係人口を増やすためには、地域の発展や活性化に向けた取り組みを地域内外に発信し、中長期的な視点で進めていくことが重要であると考えられる。

2つ目の事例として、宮津市との共通点があり、同じ芋という材料を使った地域活性化を目指す事例を挙げる。鹿児島県鹿屋市柳谷集落(通称“やねだん”)では、住民主体の「補欠のない地域」を目指し、集落の再生に取り組んできた。過疎高齢化に悩まされていたこの地域では、耕作放棄地を利用してサツマイモを栽培し、その芋を加工して焼酎「やねだん」を開発・販売している。この焼酎の売り上げを自主財源とし、地域活性化や地域創成に繋がる活動を行っている。

また、少子高齢化に伴う空き家問題や耕作放棄地問題が発生する中、柳谷の住民たちはボランティアで空き家をリフォームし、寺子屋やカフェを開設した。これにより、地域の魅力が高まり、若者の移住や新しい命の誕生が増えている。「行政に頼らない感動の地域づくり」を掲げ、住民総出で稼いだ自主財源は、運動遊園の建設、高齢者福祉、青少年教育などに使われている。また、空き家を迎賓館として芸術家を誘致し、集落内にギャラリーやカフェも設置した。この活動は「奇跡の集落」として注目され、全国から年間約5,000人の視察者が訪れている。

### 3. 体験イベントの計画

これらの問題意識、先行研究から府中地域の地域内を盛り上げると同時に地域外からも呼び込むことにより、まずは府中地域の関係人口を増やす。そして、将来的には定住人口の増加を目的として

いる。そのためには、府中の魅力を知ってもらう必要があると考える。私たちが考える府中の魅力は、豊富な自然と美しい景観、そして地域の人の温かみであると考え。それらの魅力を知ってもらうための取り組みとして、府中よしだファームにて11月10日(日)にさつまいもの収穫体験と料理体験を実施する。

今回イベントで使用する畑は、耕作放棄地(※1)であったが、府中よしだファームが畑として蘇らせたものである。今回のイベント内容がさつまいもの収穫体験である理由は、視覚や触覚のほか嗅覚などを使って、非日常な自然を全身で体感してもらうためである。またこの取り組みでは、府中地区の自然と美しい景観、地域の人との交流で府中の魅力を目と心で感じ取ることが出来る。

まず、このイベントのメインターゲット層は、地域外の人である。具体的には、福知山公立大学、本学の学生、本学に通う交換留学生、最後に地域外の一般の方を考えている。イベントへの集客方法としては、本学や福知山公立大の掲示板への投稿、Instagramへの投稿を行うことによって、地域外からの集客を狙う。Instagramでの発信はゼミアカウントだけではなく、フォロワーが多い「宮津ローカルマガジン」、「京都北部の人」に情報発信を依頼し、発信を行ってもらえることになった。イベント情報を、フォロワーが多いアカウントで行ってもらうことにより、多くの人にイベントのことを知ってもらうことで、地域外からの集客に繋がると考えた。また、地域内の小中学生にもチラシを配布して呼びかけている。この地域は、若年人口が流出しているため、地域の魅力をこの機会に感じてもらい、将来もこの地域で暮らしたいと思えるようなきっかけ作りをしたいと考えている。

次に、さつまいもの収穫体験の方法について説明する。収穫体験はグループに分けて行う。地域内の人たちと地域外の人たちを同じグループになるように分ける。こうすることによって交流をすることができ、府中地域の魅力である人の温かみを、地域外の人たちに直に感じてもらうことが出来る。収穫には三つのコンテストを予定している。これらの三部門で、優勝グループには景品(地元の業者さんの協賛品)を贈呈する。

続いて、料理体験は古民家での実施を考えている。古民家は、丹後郷土資料館にある旧永島家住宅(※2)を利用し、実際にかまどで火を起こすところから体験してもらい、ご飯を炊き、芋ご飯を作る。また、囲炉裏で味噌汁を作る体験をってもらうことも視野に入れている。この古民家では、地元小学生の料理体験などが例年実施されているそうなので、資料館や地元の方の助けを借りて開催する予定である。

#### 4. まとめ

今ではなかなかできない貴重な体験で思い出に残るようなものにしたいと考えている。地域の人、地域外の人たちが一緒になり、楽しみながらの体験を行いたい。

イベントの最後には参加者にアンケートを実施し、イベント前後での府中地区のイメージの変化や次も来たいと思えたか、他の人にも勧めたいか、他にどのようなイベントに参加したいかなどについて調査し、第二、三回の収穫体験イベントへの足掛かりとしたい。アンケートの結果は府中に還元して今後の取り組みに活かしてもらいたいと考えている。また、地域内外の人たちに、このイベントを通じて地域の魅力、人の温かみなどを感じてもらい、また次も来たいと思ってもらえるように、今後も地域の人たちと連携しながら提案を練っていききたい。



※1 耕作放棄地(筆者撮影) ※2 旧永島家住宅(筆者撮影)

#### 参考文献

① グラフで見る宮津市の流入人口(他県に常住している人口)は多い?少ない?

<https://graphchart.com/japan/miyazu-shi-inflow-population-population-living-in-another-prefecture.php>

② 地方創成「連携・交流ひろば」

<https://www.chihouseihiroba.jp/case/yanedan.html>

③ 鹿児島県鹿屋市柳谷集落 豊岡哲郎

(事例研究(キーパーソン))

[https://japan.jal.co.jp/activities/interview/i\\_2003\\_01/](https://japan.jal.co.jp/activities/interview/i_2003_01/)

④ NHK 地域づくりアーカイブス

(“やねだん”行政に頼らない地域づくり)

[https://www2.nhk.or.jp/chiiki/movie/?das\\_id=D0015010350\\_00000](https://www2.nhk.or.jp/chiiki/movie/?das_id=D0015010350_00000)

⑤ NHK 地域づくりアーカイブス

(交流人口で地域を支える)

[交流人口で地域を支える | 助っ人活用で地域運営に取り組む地域の事例 \(nhk.or.jp\)](https://www2.nhk.or.jp/chiiki/movie/?das_id=D0015010350_00000)

# 貧困から身を守る

- 市民との協働による防窮政策に向けて -

大谷大学白取ゼミ

○岡田 光陽 (Hiroya OKADA)・木村 有里 (Yuri KIMURA)・東田 海人 (Kaito TSUKADA)・市原 侑果 (Yuuka ICHIHARA)・伊藤 ひなの (Hinano ITO)・伴 優杏 (Yuua BAN)・鳶 功仁 (Atsuhito SHIMA)・松原 実結 (Miyu MATSUBARA)・多和田 拓真 (Takuma TAWADA)・北角 琉成 (Ryusei KITAZUMI)・笠原 みな実 (Minami KASAHARA)・前原 唯花 (Yuika MAEHARA)・井上 翔威 (Shouji INOUE)・木村太一 (Taichi KIMURA)

(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科)

キーワード：貧困問題、支援制度、教育

## 1. はじめに

日本の貧困問題が深刻化する中、支援制度が複雑で分かりにくいいため、多くの人々が自分自身が受給対象であることを知らないという問題がある。とりわけ、「自立した生活を送っている人でもなければ、福祉などの制度の『内側』にいるわけでもない、狭間でもがいている人々をどのように支えるかは、最先端の問題」(篠原 2022 : 151-152)である。このため、支援制度についての理解を深める機会が重要であるが、教育啓発を担う人材が不足している。

本研究は、大学生による生活困窮予防の教育プログラム(防窮訓練)が教育効果を持つかを主に明らかにし、大学生が貧困予防の担い手となる可能性を探求して、行政と(大学生などの)市民の協働による防窮政策(生活困窮の予防および深刻化防止のための政策)の確立を提言すること目的としている。

## 2. 課題の分析：なぜ貧困の予防が有用か

### 2.1. 政策課題としての貧困

貧困問題は人権問題であると同時に、財政問題でもある。たとえば、単身世帯が1年間生活保護を受給すると、生活保護費の平均受給月約13万円/月×12ヵ月=約156万円の財源が必要となる。継続的に受給した場合、受給せずに所得税などを納税したケースと比較して、財政に与える影響も大きい。政策的に取り組む問題である。

### 2.2. 防窮という考え方

防窮とは、生活困窮の予防と深刻化防止である。第2のセーフティネットと位置づけられる生活困窮者自立支援法は、生活困窮者を「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」(第3条)と定義している。

生活困窮者は容易に貧困に陥っていく。篠原匡(2022)には、ある女性のうつ病による急な失業、そして一度失業してしまうと社会復帰が難しいという事実が記載されている。このように、現在の日本社会には、気づけば「消えて」しまっている見えない貧困者が増加している。この問題に対し、予防的な教育プログラムの効果検証が行われてきた(白取ら 2022)。

### 2.3. 防窮の担い手とコスト

防窮においては、原則として行政機関が中心的な役割を担うことが期待される。しかし、行政だけでは活動が社会全体に行き届かないため、民間企業や大学生が行政と協働して活動することが望ましいだろう(官民協働)。たとえば行政と大学生が連携して、防窮訓練や啓発ビラ配りを行うことで、低コストで防窮政策を実施できると考えられる。

## 3. 防窮活動の試行

### 3.1. 社会福祉協議会でのインタビュー調査

著者らは、2024年6月5日に京都市北区社会福祉協議会を訪問し、インタビュー調査、そして貧困に陥るきっかけに関するフローチャート作りを行った。社会福祉協議会に訪れる人は様々な問題を抱えており、時間をかけて現状を聞き取ることが必要であることがわかった。支援制度の複雑さや、誰でも支援を受けることはできないという難しさを知ることができた。

京都市北区社会福祉協議会で、京都いつでもコールや支援制度について詳しく学んだことは、防窮訓練での各支援の説明などにつながった。

### 3.2. 大学における防窮訓練と効果検証

2024年7月5日の大学における授業において、社会福祉を扱う回の一プログラムとして防窮訓練を実施した。IDをランダムに配布したのち、支援



制度検索アプリ「支援みつもりヤドカリくん」の使用練習も含む 30 分程度のプログラムを受講してもらい、その前後に受講者（75 名）に匿名でのアンケート調査を行った。事前・事後ともに回答した 48 名のデータを分析に使用した（有効回答率 64%）。事前と事後のデータに統計的な有意差があったかどうかを知るために、マクネマー検定（二値変数）および対応あり t 検定（連続変数）を実施した（図中の\*\*\*は  $p < 0.01$  を示す）。

第 1 に、制度や窓口を知っているかどうかについての簡単な知識を尋ねた。名前だけ聞いたことがあって中身はよく知らない場合は「知らない」を選んでください、と指示した。受講前後で、「京都いつでもコール」と「社会福祉協議会」の認知度が統計的に有意に上昇していた。

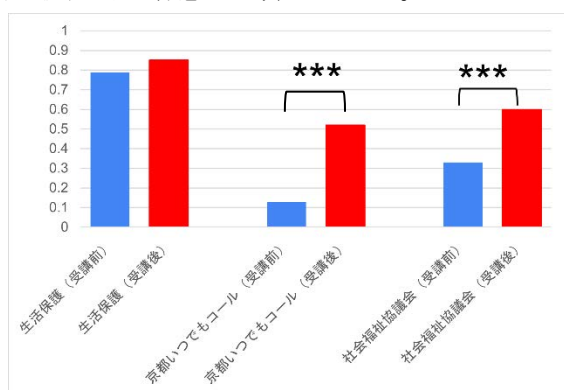


図 1 「知っている」と回答した人の割合の変化

第 2 に、簡易な心理学的指標の測定をリッカート尺度を用いて行った。スティグマ（働かないでお金をもらうのは恥という見解にどの程度同意するか（世界価値観調査のアイテムを使用））、貧困に対する自己効力感などについて尋ねた。

その結果、スティグマは統計的に有意に減少し、貧困に対する自己効力感は有意に増加した。

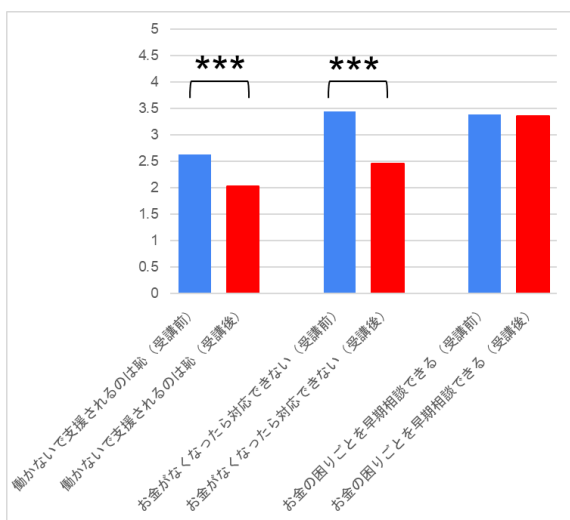


図 2 心理学的指標の変化

防窮訓練を実施したことにより、支援について

の情報を認知している人数が増加し、貧困に対する負の偏見が軽減されたり貧困に対処していけるという感覚が増加したりした。

### 3.3. その他の防窮活動

その他の活動として、大学祭の模擬店における啓発活動や、地域のお祭りでの啓発クイズ大会を 11 月に実施予定である。

## 4. 政策提言

### 4.1. 防窮の担い手としての市民

最後に、大学生でも実施可能な防窮のための活動モデルを提案する。

第 1 に、コミュニティラジオなどの地域メディアや SNS を利用した広告・啓発である。現状、防窮に関する情報を得る機会が少ないことから、SNS を通じて啓発を行う必要がある。また、地域のイベントや祭りにブースを出展し、クイズなどを利用した気軽に参加できる活動を行うことで、防窮に対する知識を知る場を設けられる。

第 2 に、大学生による防窮訓練の実施である。著者らが大学の教室で学生に対し防窮訓練を行った結果、一定の効果が得られた。以上から、他大学や高校で防窮訓練を実施することで、若年層の防窮に対する理解が深まり、生活困窮の予防につながると思われる。

### 4.2. 市民による防窮活動の費用対効果

著者らが行った防窮活動の費用は 1 万円に満たない。他方、仮に 1 人が生活保護にならずに済んだと仮定した場合の金銭的效果は非常に大きい可能性がある。例えば、単身者の生活保護費用が月 13 万で、年間 156 万円を 21 歳から 85 歳まで受け取ると仮定する。この 1 人が生活保護を一生受け取らずに済んだ場合、合計で少なくとも 1 億 140 万円の金銭的效果があると考えられる。

### 4.3. 今後の展望と課題

今回の取り組みは試行的なものに過ぎず、協働が本格化した場合の政策効果については部分的にしか把握できていない。今後の研究課題である。

## 参考文献

- (1) 篠原匡 (2022) : 誰も断らないーこちら神奈川県座間市生活保護課一、朝日新聞出版、p. 268
- (2) 白取耕一郎、高木俊輔、霞江翔、佐藤遼平、関谷剛、金辰泰、百野公裕 (2022) : 「防窮訓練」の開発と実践ーアクティブ・ラーニングは貧困から命を守るかー、日本アクティブ・ラーニング学会、2022. 3. 20
- (3) アプリ「支援みつもりヤドカリくん」: <https://shien-yadokari.proj-inclusive.org/> (2024 年 10 月 15 日最終アクセス)

# スポーツを通じた地域コミュニティの活性化

- 京都市のスポーツイベントへの参加を促進する情報発信 -

同志社大学真山ゼミ B 班

○田畑 裕貴 (Yuki TABATA)・芦田 衿佳 (Erika ASHIDA)・佐藤 希美 (Nozomi SATO)・芝 佑紀 (Yuki SHIBA)・杉本 舜哉 (Mitsuki SUGIMOTO)・羽室 和真 (Kazuma HAMURO)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：コミュニティ活性化、スポーツの諸価値、プッシュ型・プル型情報提供

## 1. はじめに

今日、市民間のつながりの希薄化や相互扶助の基盤が弱まるといった地域コミュニティの弱体化が全国規模の深刻な課題となっている。15 大都市では地域コミュニティが著しく衰退している調査結果もある (URL1)。京都市でも、歴史的に強い自治意識を持つコミュニティが形成されてきたものの、人口減少や単身世帯の増加に伴い、コミュニティの弱体化が進んでいる。そのため、地域福祉や防災システム、地域文化の維持に重大な影響が懸念されるため、京都市では「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」を掲げ、コミュニティの再生を目指している。本論では、これらの背景を踏まえ、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化について検討する。

## 2. スポーツが持つ可能性

スポーツには多面的な価値が存在すると言われている。一般的には健康増進や経済的価値が注目されるが、「社会・生活向上価値」もある (URL2、3)。これは、スポーツを通じて家族や地域との交流が促進され、それが地域への誇り、愛着、連帯感の醸成につながるというものである。この価値は、地域社会で進行する人間関係の希薄化や地域コミュニティの弱体化といった課題に対する解決策として有効である。全国の自治体が様々な政策分野でスポーツを活用している (成瀬他 2023)。

## 3. 京都市のスポーツ政策の取り組み

京都市は、「人生 100 年時代を見据え、スポーツを通じて健康で心豊かな暮らしを実現し、人々とのつながりを強め、まちの魅力を向上させる」という理念のもと、スポーツ政策を推進している。特に、体育振興会やスポーツ推進指導委員会は地域におけるスポーツ振興の中核的存在であり、健康寿命の延伸や地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。実際に、京都市のスポーツイベントに目を向けると、京都マラソンや駅伝大会などの大規模なスポーツイベントに加え、地域規模のスポーツイベントも多く開催されており、市民が幅広くスポーツに参加できる環境が整備さ

れている。さらに、京都市内では地域密着型プロスポーツチームの試合や全国レベルの競技大会が開催され、市民がトップレベルのスポーツを身近に感じられる機会も提供されている。

## 4. 京都市のスポーツ政策の課題と考察

本論では、京都市のスポーツ政策の課題として、市民同士の交流を重視する観点から、京都市におけるスポーツイベント参加率の低さに注目する。前述の通り、京都市は豊富なスポーツイベントを開催しているが、京都市の調査 (URL5) によると、市民の参加率は 28.7% に過ぎない。しかし、直近調査 (URL6) では「今後、運動・スポーツをしてみたいか」という問には、約 7 割の市民が今後は取り組みたいと回答している。市民のスポーツイベント参加率の低さは、スポーツへの意欲の欠如が原因ではないことが示唆される。むしろ、スポーツイベントに関する情報が市民に適切に届いていないことが主な原因と考えられる。

運動・スポーツに関する情報の入手媒体については、行政の刊行物 (市民新聞、広報紙等) が 34.2%、新聞や新聞広告が 21.2% を占め、多くの市民が紙媒体を通じて情報を入手している (複数回答)。さらに、「特に情報を入手していない」という回答も 22.5% も存在する。現代社会では、紙媒体に触れる機会よりもスマートフォンなどの電子機器に触れる機会がはるかに多いことから、スポーツに興味・関心がある市民が、市のスポーツに関する情報に触れていない可能性がある。

## 5. 政策提言

これらの課題を踏まえ、より多くの市民がスマートフォンなどのデジタルデバイスを通じて、いつ、どこにいても京都市のスポーツに関する情報を入手できるサービスについて考察していく。

## 6. 政策内容

まず、発信媒体に求められる条件としては、幅広いユーザーが利用できること、自然に利用者が情報を受け取れること、サービス開発コストが低いことが挙げられる。これらの条件を踏まえると、

発信媒体としては京都市の公式 LINE アカウントが最適である。既に 21 万 9500 人の会員登録者があるが、LINE は利用率が高いことから、今後さらに多くの市民に情報を届け得るだろう。LINE を介した情報発信であれば、市民が通知などを通じて自然に情報を得る機会が増えるため、情報の到達率が高まると考えられる。LINE の弱点は、プッシュ型の情報提供である。そこで、サービスの利用率に応じて、スポーツ専用の LINE 公式アカウント、さらにスポーツ専用アプリへと誘導することも視野に入れている。これにより、プル型の情報となり、市民のニーズに合わせたより高度な情報提供を実現するとともに、市としてもスポーツに関心のある市民の数やニーズを把握することができるようになる。

具体的なサービス内容としては、第 1 に、各市民に適した情報の提供するため、AI 技術を活用し、市民の年齢、スポーツの得意・不得意、過去のサービス利用履歴などに基づいて個別にカスタマイズされた情報を提供する。これにより、市民一人ひとりのニーズに合わせた情報提供が実現し、スポーツへの関心の向上や、スポーツチームやイベントへの参加促進が期待できる。第 2 は、運動やスポーツを共に行う仲間を求める市民に対し、スポーツチームと市民をマッチングするサービスである。これにより、スポーツチームのメンバー増加や市民同士の交流が促進され、地域のスポーツイベントの活性化にもつながる。そして第 3 は、地域のスポーツイベントや試合を中継する配信サービスである。スポーツには「見る」という楽しみ方もあり、近年スポーツ観戦の需要が高まってこれに対応するだけでなく、比較的ハードルの低い「見る」という体験を通じてスポーツに興味を持ってもらうことが有意義である。また、地域のスポーツイベントが盛り上がる様子を見て、これまでスポーツに興味を持たなかった層にも新たな関心を喚起できるだろう。

## 7. 政策の効果

これらの政策の効果として、まず市民がスポーツに関する情報に接する機会を増やすことである。それにより、スポーツに興味がないため情報に接していなかった人が、スポーツ情報に接する機会が増加する。これは、プッシュ型情報提供の利点である。また、プル型の情報提供を構築することから、少しでもスポーツに興味を持つようになった市民には、もっと詳しく、もっと多くの、より個別ニーズに沿った情報が提供可能となる(神場他 1998)。

さらに、スポーツに興味を持っていたがイベント等に参加していなかった市民層の参加率向上が期待できる。多くの市民がスポーツに参加すれば、健康寿命の延伸や経済的効果はもちろん、多様な

メリットが生まれると考えられる。

本論で焦点を当てている地域の繋がりに注目すると、地域チーム間での試合などを通じて、市民間の交流が活発になることが予想される。その中で、スポーツがもたらす「社会・生活向上価値」の観点から、地域コミュニティの強化が期待できる。そして、地域コミュニティの強化により、ソーシャルキャピタルが増大し、多面的な効果が生まれると考えられる。具体的には、人間関係や信頼関係の構築、地域への愛着や帰属意識の向上、そして相互扶助の基盤が強化されることが挙げられる。これにより、災害時の助け合いや高齢化社会における相互支援など、現代社会が直面する大きな課題への解決策の一つとなる可能性がある。

## 8. 結論

スポーツを通じた交流が発展することでソーシャルキャピタルが増大し、地域のつながりや地域活動の活性化が期待される。高齢化や災害といった予測不可能な事態が起これる現代社会において、地域のつながりや協力は必要不可欠である。今回の政策を通じて、スポーツを通じた地域のつながりの強化が実現し、市民が心身ともに健康で、相互扶助の精神によって安心して住み続けられる街の実現が期待される。

## 参考文献

- (1) 神場知成・坂上秀和・古閑義幸 (1998) 「プッシュ型とプル型を統合したパーソナライズ情報発信システムの提案と実装」『情報処理学会論文誌』39(5)、1514-1522。
- (2) 成瀬和弥、真山達志編著(2023)『地方におけるスポーツ価値実現の実像』晃洋書房。

参考 URL (いずれも 2024 年 10 月 10 日最終閲覧)

1. 環境省(2015)「我が国が抱える経済社会の課題例」[https://www.env.go.jp/policy/kikouhendou/kondanka\\_i01/06\\_siryou2-1.pdf](https://www.env.go.jp/policy/kikouhendou/kondanka_i01/06_siryou2-1.pdf)
2. 京都市(2022)『京都市地域コミュニティ活性化ビジョン』<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000293/293625/vision.pdf>
3. 中西純司(2016)「『スポーツ価値』の考え方について」[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/009\\_index/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/09/29/1377600\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/009_index/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/09/29/1377600_2.pdf)
4. スポーツ庁(2022)『第 3 期スポーツ基本計画』[https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299\\_20220316\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf)
5. 京都市(2010)「京都市民のスポーツに関する意識・活動状況調査報告書」[https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai\\_kekka/cmsfiles/contents/000138/138088/shiryooone.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_kekka/cmsfiles/contents/000138/138088/shiryooone.pdf)
6. 京都市(2022)「京都市民の皆様における運動・スポーツに関する意識・活動調査」[https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai\\_kekka/cmsfiles/contents/0000294/294431/chosakekka.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_kekka/cmsfiles/contents/0000294/294431/chosakekka.pdf)

# 地域連携型栄養管理アプリによる健康支援

- アンケート調査から見た大学生の食生活の課題 -

京都産業大学 松並ゼミ B チーム

○山田 真汀 (Mana YAMADA)・粕谷 菜々美 (Nanami KASUYA)・田中 海翔 (Kaito TANAKA)・山上 翔平 (Shohei YAMAGAMI)・荒井 貫介 (Kansuke ARAI)・熊谷 磨菜 (Mana KUMAGAI)・増田 悠真 (Yuma MASUDA)・宮根 小春 (Koharu MIYANE)・室 奏花 (Kanoha MURO)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：大学生の食生活、モバイルアプリケーション、地域連携

## 1. 研究背景・目的

近年、若い世代の欠食や栄養不足が日本で深刻な課題となりつつある。食育の推進に関する基本的な方針や目標について定めている「第3次食育推進基本計画」では若い世代を中心とした食育の推進を重点課題の一つとしている。その中で農林水産省(2019)が行った若い世代(18歳~39歳)を対象とした食生活の現状についての調査によれば、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合」は悪化という状況にある。また、「日頃から健全な食生活を実践することを心掛けているか」という質問に対しては、「あまり心掛けていない」「心掛けていない」と答えた人の割合はほぼ半数であった。さらに時間の使い方に関する調査では、心掛けていないと答えた人ほど長時間インターネットを利用する人の割合が高い傾向にあったことが挙げられた。

すなわち、深刻化している若い世代の食生活の問題やそれによって生じる栄養不足を解決していくには社会の変化や若い世代の生活習慣に沿った対策が必要であると考えられる。

本研究では、若い世代、特に一人暮らしの大学生に焦点を当て、アンケート調査で得られた大学生の「食」の現状から食生活の改善に必要な支援を検討し政策提言を行う。

## 2. 事前調査による現状分析

本調査を始める前に、大学生の生活習慣全般の実態を把握するため、事前調査として本ゼミナールの学生23人にGoogleフォームを使用したアンケート調査を実施した。調査の結果、次のことが明らかになった。

### 2-1. 1日の食事回数

食事回数が2食以下と回答した学生は約4割であった。そのうち食事をとらない理由で「食事をする時間がないから」と回答した学生は約9割であった。

### 2-2. 節約項目

節約していると回答した学生7割のうち、8項目中「食費」を節約している学生は全体の約3割

であった。

これらの結果から、欠食や食費節約など食生活に課題があると考えられる。そこで、本調査では食生活に関する質問を中心としたアンケート調査を行った。

## 3. 本調査

2024年6月17日から6月30日の期間で、大学生278人を対象にMicrosoft formsを使用したアンケート調査を実施した。調査の結果、次のことが明らかになった。

### 3-1. 1日の食事回数

食事回数が2食以下と回答した学生は30.2%であり、そのうち食事をとらない理由で「食事をする時間がないから」と回答した学生は47.6%であった。

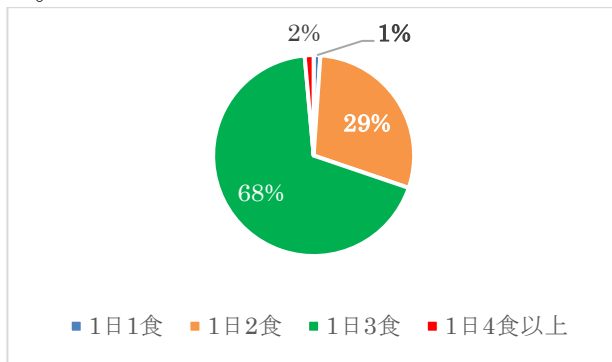


図1 1日の食事回数

### 3-2. 節約項目

節約していると回答した学生80.9%のうち、8項目中、食費を節約している学生が最も多かった。

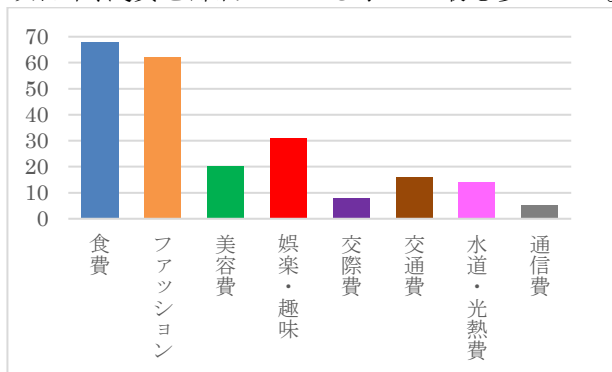


図2 節約項目

### 3-3. 食生活に対する意識

「栄養面や健康面を気にして食生活を送っているか」という質問に対し、66.1%の学生が「はい」と回答した。

### 3-4. 居住形態と1日の食事回数に関連

カイ二乗検定と残差分析の結果、実家暮らしの人は一人暮らしの人よりも、1日の食事の回数が有意に多いことがわかった( $\chi^2(9)=34.41, p<.001$ )。

## 4. インタビュー調査

アンケート調査の結果を経て、若者の食生活に関する課題や現状をより知るべく、2024年10月3日に、京都市保健福祉局健康長寿企画課の職員2名に30分のインタビュー調査を実施した。

### 4-1. 現状の課題

若者の食生活の課題として、朝食の欠食や女性のやせ、栄養バランスや食習慣の悪さが指摘された。大学の不規則な授業時間や、親元を離れ自立する割合が増加することが食習慣悪化の要因と推測される。実際、京都市(2024)が行っている「令和5年度健康づくり・口腔保健・食育に関するアンケート(15歳以上対象)」によると、朝食を毎日食べている人の割合は10代が92.9%に対し20代が56.7%とかなり低い結果となっている。また、同アンケートによると、BMI18.5未満である低体重の割合は、男性が全年代約10%に対し、10代女性44.4%、20代女性21.7%と、かなり多い結果となっている。

### 4-2. 京都市の政策

朝食の欠食に対する政策として、毎年11月に市内約20の大学に配下している朝食摂取啓発のリーフレットや動画の制作、学生と食品メーカーが共に考案した「自社商品を使った朝食で取りやすいレシピ」のリーフレット配布を行っている。また20代の野菜摂取量の少なさを改善するため、毎年6月に京都の大学生考案の野菜が取れるお弁当メニューを商品化し、スーパーマーケットで販売している。現在はポスター掲示のみだが、2018年からは大学の学食で野菜が取れるメニューの提供や啓発活動を行っていた。

### 4-3. 今後

現在行っている政策は、リーフレット配布や動画配信が中心である。大学に配下しているリーフレットがどのくらい学生に届いているかは把握できていないようだった。また動画やポスターに対して、学生が本当に見ているのかという点が課題であると指摘された。学生に政策がうまく行き届いていない現状から、今後は学生の意見も巻き込み、より効果的な政策を行う予定だと話された。

## 5. 考察・政策提言

アンケート調査では、大学生は学業やアルバイトなどの様々な要因により食事をする時間がないことや、食費の節約の割合が高いことから、欠食が多いと考えられた。またインタビュー調査にお

いても、朝食の欠食や不適切な食習慣が課題として挙げられており、調査結果と相違ない認識であることが分かった。その一方で、食生活において栄養面や健康面を気にする大学生は少なくないことから、彼らの栄養不足の改善には、限られた時間や経済的余裕の中で栄養バランスのとれた食事を実現する必要があると考えた。そこで以下の機能を搭載したモバイルアプリケーションの導入し、実現への一歩を踏み出すことを提案する。

### 5-1. 自身の食事を写真によって分析

料理の写真を撮影しアプリにアップロードすると、画像分析が行われ、その食事に含まれる栄養素やカロリー等が表示される。また不足している栄養素も同様に表示され、補うために必要な食品の一覧を確認できる。この機能は栄養面や健康面を気にする学生にとって、限られた時間の中でも自身の食事の栄養バランスを視覚的に簡単に認識できるという点で効果的である。

### 5-2. 栄養素を補うためのコンビニ商品の提示

食事が分析されたのち、栄養素を補うために必要な食品を使用したコンビニ商品が2~3つ表示される。この商品は2018年に京都市が提供した、野菜が摂取できる大学の学食メニューを活用している。これにより、時間や手間を気にせず手軽に栄養を補うことができる。また比較的安価で提供できるよう、コンビニエンスストアと連携して決まった曜日や時間の割引セールや、支払い時にアプリの特定の画面を提示など条件を設けた割引を行うことで、食費への懸念点も解消できる。

本アプリでは京都市とコンビニエンスストア、2つの地域連携が大学生の健康支援への鍵となっている。京都市は従来から若者の食生活の課題解決に真摯に取り組んでいるが、当事者である学生たちに政策の広報が行き届いていないのが現状である。そこで広報をアプリを通じて進めることで、市が提案する健康的なメニューが学生に届き、課題解決の促進と政策の認知度向上が見込まれると考える。コンビニエンスストアは本アプリの開発において割引による売上への影響が懸念点だが、

「学生向けの商品開発」「栄養バランスの良い食事の提供」という点から売上の増加が期待でき、また割引の方法も集客や売上につながるものであるため、問題なく持続可能な支援を行うことができる。加えて、大学や市など地域の政策に貢献することで企業イメージの向上も期待できるだろう。

#### 参考文献

農林水産省(2019)「若い世代の食事習慣に関する調査結果」

<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/websurvey/attach/pdf/websurvey-2.pdf> (2024/10/10 閲覧)

京都市(2024)健康長寿・口腔保健・食育推進プラン  
[https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book\\_cmsfiles/2326/index.html#target/page\\_no=1](https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book_cmsfiles/2326/index.html#target/page_no=1) (2024/10/10 閲覧)

# 障がい者福祉施設におけるコミュニティの現状

- アップサイクルを通じたコミュニティ拡大の可能性 -

龍谷大学深尾ゼミ 木工福プロジェクト

○山田 照英 (Shoei Yamada)・高田 菜月 (Natsuki Takada)・安田 圭佑 (Keisuke Yasuda)・山田 萌愛 (Moe Yamada)・山本 美桜 (Mio Yamamoto)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：福祉、QOL、アップサイクル

## 1. はじめに

現在、障がい者が生活を主にする障がい者福祉施設では、施設利用者の生活のほとんどが施設の中で完結し、コミュニティが閉鎖的になっていることが課題として挙げられている。このような生活が施設内で完結している閉鎖的なコミュニティでは施設利用者の他者との関わりや社会の一員としての役割を担っているという意識が希薄化し、QOL に影響を及ぼしているのではないかと考える。

本稿では、障がい者福祉施設における現状を踏まえながら、社会の様々な主体と交流し、コミュニティを拡大する手段を検討する。

## 2. 現状

### 2.1 閉鎖的なコミュニティ

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」において障害者支援施設は、「障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設」と規定されている。また、同法律では施設入所支援について「その施設に入所する障害者につき、主として夜間において、入浴、排せつ又は食事の介護その他の主務省令で定める便宜を供与すること」と規定している。つまり、障がい者支援施設は一日中、障がい者が日常生活を送るための支援を行う施設といえる。これらの障がい者支援施設では、食事や入浴、就寝などの生活の全てが施設内で行われる。また、このような施設では医療機関なども施設に併設している場合が多いため、施設利用者のコミュニティが施設職員や施設利用者などの限られた範囲で形成されている。鈴木 (2009) も「施設外活動、地域交流活動を除けば社会福祉施設における日常的な活動・生活の多くは参加者・構成員が限定的な施設内完結型であり、日常的な地域社会との関わりが十分に確保されているとはいえない状況である。」と指摘している。実際には、施設利用者の年齢や障害の程度などによって活動可能な範囲が異なるため、施設外活動を行う人は限られる。また、これらの活動には職員の帯同も必要不可欠であることから、これらの理由により社会福祉施設において地域交流活動が活発に行われているとは言い難い。

また、黒田 (2021) においても「施設内の利用者を外部から社会的・物理的に隔離し、そこでの生活を包括的に管理・統制していくところに、入所施設の負の側面があると考えられる。」と述べられており、障がい者福祉施設における閉鎖的なコミュニティが課題としてあるといえる。

### 2.2 コミュニティと QOL の関係

内田ら (2012) は幸福感について人間関係の付き合いの数と質の観点から調査した結果、幅広い一般的な人間関係において付き合いの数と質の両方が重要であることを示唆した。また、黒田 (2021) は竹内 (1993) の指摘をもとに「地域や社会のなかで、多様な他者とのかかわりや関係が存在し、社会的、文化的な生が保障されていてこそ、人として生存しているといえるのである。」と述べている。これらの論文から他者との関わりは QOL に関係しているといえ、閉鎖的なコミュニティになっている障がい者福祉施設の現状では施設利用者の QOL に悪影響を及ぼしていると考ええる。

### 2.3 ヒアリング調査

障がい者福祉施設におけるこれらの現状のさらなる理解とコミュニティ拡大に向けた手がかりを得るために京都府城陽市に位置する「社会福祉法人南山城学園 紡」にヒアリング調査を行った。

#### ① コミュニティの現状

調査では、施設利用者の生活のほとんどが施設の中で完結し、食事や睡眠だけでなく、散髪や医療施設も施設内に併設されているため、施設外の地域コミュニティと触れ合う場が少ない状態であることが分かった。また、南山城学園では彩雲祭というイベントを一年に一度開催し、地域住民との交流を図っているが、施設職員はさらなる施設外との交流を求めていることが判明した。

#### ② 木工活動を通じたアップサイクル

アップサイクルとは、本来廃棄されるはずであった製品に新たな価値を与えて再生することである。紡では、施設利用者の日中活動として、木材の端材を利用した薪割り、スウェーデントーチやファットウッド製作が行われている。さらに、実際に製作したこれらの製品を販売、活用しアップサイクルの実現、さらにこの活動を通じた施設外へのコミュニティ拡大を目指しているが、販路の

開拓が困難であり未だコミュニティが施設内に留まっていることが分かった。

### ③ 施設利用者の潜在性

実際に私たちが訪問した際に、施設利用者と共に薪割りを体験した。その際、薪割りが得意な利用者もおり、職員も知らなかった施設利用者の可能性が発見できた。また、薪割りを一緒にした際や彩雲祭において施設外の人と関わる中での施設利用者の表情も施設で生活する中では見られない表情であったことが分かった。このことから、施設外との関わりの重要性を改めて認識できた。

## 3. 障がい者福祉施設におけるアップサイクル

ヒアリング調査により、コミュニティを拡大する手段としてアップサイクルの可能性を発見できた。私たちはこのアップサイクルに着目し、障がい者福祉施設におけるアップサイクルの事例を調査した。

### ① サデコアップサイクルプロジェクト

このプロジェクトはさいたま市 20 周年を記念した大宮駅に掲げられた大型フラッグを廃棄する際にポシュットやバック、キーホルダーなどに作り替えアップサイクルを実現させた。この取り組みはデザイナーがデザインしたものを精神障害のある人の働く工房やろう重複障害のある方が通う通所施設で制作され、自治体とデザイナー、社会福祉施設の連携によって取り組まれた事例である。

### ② NPO 法人ニューズドプロジェクト

このプロジェクトは障がい者の就労環境の見直しをきっかけとして始まった取り組みである。テント生地をファイルに作り替えたり、木琴だった木材をワインオープナーや栓抜きに、学校の椅子の背板をハンガーに作り替えるなど様々な素材のアップサイクルに取り組んでいる。現在では環境コンサル会社と業務提携し、廃材のデータを共有しており、アップサイクルを一つの事業として確立させている。

## 4. 政策提案

私たちは社会福祉法人南山城学園「紡」へのヒアリング調査と前章で挙げたアップサイクルの事例を踏まえ、障がい者支援施設のコミュニティ拡大を実現させる方法として、社会共同型のアップサイクルを提案する。社会共同型のアップサイクルとは、社会福祉施設をはじめ様々な個人や団体、企業などが関わりアップサイクルを実現させることである。廃材の提供やデザイン、制作の全てにこれらの様々な主体が関わることで社会福祉施設のコミュニティを拡大できるのではないかと考えた。また、これまでに述べたアップサイクルの事例では、障がい者が製品の制作を担っており、他の関係者との連携においてもそれぞれの役割が固定化されていた。しかし、ヒアリング調査でも述

べたように障がい者には施設職員の方でも知らなかった潜在性がある。障がい者アートがあるように、障がい者がデザインを担うことで既存の価値とは異なる価値を生み出せる可能性もある。しかし、それぞれの役割を障がい者福祉施設やデザイナー、制作者がそれぞれで作業し一つの作品を作り上げたとしても障がい者福祉施設のコミュニティが拡大したとは言えない。そのため、それぞれの役割を固定化しないことで、障がい者とその他の主体の共同デザインや共同制作など縦割りではなく直接的な関わりのあるのアップサイクルを実現でき、社会福祉施設のコミュニティを拡大できる。さらに、アップサイクルにおける役割を固定化させないことで障がい者が持つ得意な作業を製品作成の中で担うことができ、やりがいの創出などから QOL の向上も期待できるのではないかと考える。

## 5. おわりに

今回、私たちは障がい者福祉施設におけるコミュニティの現状を調査し、閉鎖的なコミュニティを改善させるために社会共同型のアップサイクルの実現を提案した。今回の政策提案が実現すれば、福祉と環境の両分野において持続可能な社会づくりに貢献できると考える。

### 参考文献

- ・鈴木政史 (2009) 「社会福祉施設における地域交流に関する研究」  
<https://core.ac.uk/download/pdf/229785981.pdf>
- ・黒田由衣 (2021) 「高齢者入所施設における生活支援に関する研究—利用者の社会関係の拡がりに着目して—」  
<https://doshisha.repo.nii.ac.jp/records/28368>
- ・藤原慶二 (2009) 「地域社会と社会福祉施設のあり方に関する一考察 —「施設の社会化」の展開と課題—」  
<https://core.ac.uk/download/pdf/230296477.pdf>
- ・内田由紀子、遠藤由美、柴内康文 (2012) 「人間関係のスタイルと幸福感：付き合いの数と質からの検討」  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjesp/52/1/52\\_63/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjesp/52/1/52_63/_pdf/-char/ja)
- ・e-Gov 法令検索 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (平成十七年法律第二百二十三号)」  
<https://laws.e-gov.go.jp/law/417AC0000000123>
- ・公益社団法人 埼玉デザイン協議会 「廃棄材をアップサイクル！作り手は障がい者施設のみなさん」  
<https://sadeco.or.jp/regional/upcycle/1653>
- ・ローカルネットワークマガジン コロカル「ニューズドプロジェクト Part1:リサイクルではない廃材利用、“アップサイクル”の考え方は？」  
[https://colocal.jp/topics/think-japan/kaijirushi/20131203\\_27104.html](https://colocal.jp/topics/think-japan/kaijirushi/20131203_27104.html)

# 公共図書館における自習利用の可能性

- 右京中央図書館の調査から見えてきた課題をもとに -

下村ゼミ

○江口 なずな (Nazuna EGUCHI)・饗庭 悠介 (Yusuke AIBA)・  
磯谷 要 (Kaname ISOGAI)・今井 陽斗 (Haruto IMAI)・  
木村 英 (Hanabusa KIMURA)・櫻井 拓斗 (Takuto SAKURAI)・  
田中 智佳 (Tomoka TANAKA)・谷口 晴哉 (Haruya TANIGUCHI)・  
松村 風紗 (Nagisa MATSUMURA)・山崎 颯真 (Satsuma YAMASAKI)  
(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)  
キーワード：公共図書館、自習、中高生

## 1. はじめに - 研究の背景 -

これまで公共図書館での「自習」(自分で学習・練習すること)は一般的に禁じられてきた。

近年は全国的に自習利用のできる公共図書館が増加傾向にはあるものの、それでも十分に利用できるとは言えない。自習利用のできる公共図書館の例として、沖縄県立図書館と流山市立森の図書館(千葉県)を挙げたい。前者は、一部の閲覧室のみではあるが、2018年より自習が認められている。また、後者は、「勉強しnight!」という企画で、閉館後に自習スペースとして開放されることがある。これらの取組みは、図書館内の一部を開放する「場所的棲み分け」を行ったり、期間限定で自習スペースとして開放したりするという点で、自習利用者にとっては不十分である。このように、公共図書館での自習はいまなお「古くて新しい…問題」なのである(朝日新聞2016年2月20日)。

このような認識のもと、私たちと密接に関わる京阪神地区の公共図書館の調査を行った。その結果、3府県の公共図書館のなかで、京都府内の図書館が自習利用に関して厳しい姿勢をとっているように感じた。そこで、京都府内の公共図書館の自習利用の状況を詳細に調査することとした。

さて、そもそもなぜ公共図書館での自習はいけないのだろうか。日本図書館協会によれば、公立図書館の任務として「住民の求める資料や情報を提供すること」を挙げ、「自習席の設置は、むしろ図書館サービスの遂行を妨げることになる」と明確に述べている。また、沖縄県立図書館によれば、自習利用を認めると、⑦読書のために利用できる座席が減ったり、④マナー違反(館内での食事や荷物を放置しての長時間の離席など)の件数が増えたりするという問題が生じるという。

しかし、④については、自習利用者に限った話ではなく、利用者のモラルの問題に過ぎない。また、近年は先述したように自習利用に関して様々な取組みがなされ、公共図書館の役割は変化しつつある。私たちもそうあるべきだと強く共感し、自習利用の可能性を検討することとした。

本稿の目的は、閲覧利用者に配慮しつつ、自習利用者、特に中高生が安心して自習を行える公共図書館となるよう共存策の提案をすることである。

## 2. 課題の発見

私たちは右京中央図書館を調査対象とした。京都府内の公共図書館のうち、京都市図書館を調査対象としたのは、市内に中高生が多く、かつ、私たちにとって最も身近な公共図書館だからである。また、京都市図書館全21館のうち、右京中央図書館を調査対象としたのは、京都市図書館のなかでは延床面積が最も広い(2,623㎡)うえに、席数が京都市中央図書館(156席)に次いで多く(110席)、自習利用に適した環境を整備しやすいのではないかと考えたからである。

私たちは、2024年7月22、27~29日にかけて、右京中央図書館の施設態様や利用状況を大まかに把握するために現地調査を行った。現地調査は平日・土日祝日、それから午前・午後の早い時間帯・午後の遅い時間帯の3区分に分けて行った。現地調査を踏まえ、9月13日に聞き取り調査を行った。聞き取り調査では、事前に質問用紙を送り、当日3名の職員の方から回答を頂き、さらに質疑応答を行った。

これら調査の結果、自習利用の可能性を検討するうえでの3つの課題-①「自習」の解釈、②席の確保、③「自習」の代替表現-が浮き彫りとなった。まず①について、利用者と図書館との間で「自習」の解釈に齟齬が生じている可能性があるということである。具体的には、私たちは「自習」を概念どおりに捉えている、つまり、図書館側の意図に関係なく「館内の資料を使用しているか否かに関わらずに学習すること」と捉えてしまっているのである。このため、自習の禁止という場合、図書館が禁止していない学習(館内の資料を使用している自習)でさえも禁止されていると誤解している利用者が一定数いることが考えられる。

次に②について、席数が自習を認めている京阪神地区の公共図書館(例えば、大阪市立中央図書



館の席数はおよそ1,000席)に比べて少ないうえに、ほとんどの時間帯で席が埋まっていることがわかった。これは右京中央図書館の席数(110席)に対し、1日の来館者数(約1,500人)が大きく上回っていることが1つの要因と考えられる。また、席のなかには、椅子のみもしくは机のみのももある。さらに、右京中央図書館には研修室やレファレンスルームを備えており、いずれも座席があるものの、前者は研修及び行事(その準備を含む)のために高頻度で使用されており、後者は館内の資料を使用した調べものをするコーナーとして設置されていて利用者も多い。このような状況を踏まえ、自習利用を認めていくためには、席の確保が急務である。

最後に③について、そもそも「自習」という表現が相応しくないと考える。その理由として、公共図書館での自習は、閲覧利用者に対してただの「場所借り」のようなネガティブな印象を与えるうえに、自習利用者に対しても閲覧利用者に迷惑をかけているのではないかという「負い目」を感じさせるかもしれないからである。そこで私たちは、双方が共存できるような「自習」に代わる新しいネーミングを考案したい。

### 3. 提案

右京中央図書館を調査した結果、3つの課題が見つかった。右京中央図書館と同じく中規模の公共図書館では、自習の大切さと3つの課題、特に席の確保の板挟みとなり、対応に苦慮しているのではないだろうか。このように仮定し、同じ課題を抱える中規模の公共図書館に対して提案する。

①について、自習禁止と公表するだけでは、私たちのように全面的に禁じられていると誤解するおそれがある。そこで、当該図書館の自習の意味内容を利用者に周知徹底することで、直ちに課題を解決できるのではないかと考える。その際、ネガティブリスト方式を採用して、禁じられている自習を明確にし、それ以外の自習は認められるというスタンスをとるべきである。

次に②に対して、「時間的棲み分け」を提案する。これは、ある時間帯のみ閲覧席を自習可能な席として運用することによって自習の機会を増やすというものである。これまで全国の公共図書館で取り組まれているのは「場所的棲み分け」であり、私たちの提案する時間的棲み分けは斬新な取組みであろう。時間的棲み分けを実施することで、閲覧利用者と自習利用者双方が共存できると考えられる。その際、どの時間帯に自習利用が設定されているかを事前に周知する必要がある。勿論、自習優先時間においても閲覧利用の機会を確保しなければならない。

さらに、③で触れた「自習」という表現にネガティブな印象がつきまわっている可能性があること

とを踏まえ、私たちは、新たなネーミングの一例として「持ち込み学習」を提案する。このように明示することで、自習利用者の心理的負担を減らし、時間を要するかもしれないが、閲覧利用者の意識改革にもつながると期待される。

### 4. 今後必要になる検証

私たちの調査は、2024年10月現在完了しておらず、さらなる調査研究が必要となる。第3章で掲げた提案を実効あるものにするために、今後少なくとも2つの検証が必要となる。1つは、私たちの提案を現場の職員の方々がどう捉えるのか確認することである。現場の声を知ることによって、私たちの提案をさらに補強することができるだろう。

もう1つは、時間的棲み分けに関して、どの時間帯に設定するのが適切か1つのモデルを示せるように検証することである。これによって、利用者へのよりきめ細やかな配慮が可能になると思われる。

### 5. おわりに - 利用者双方の共存に向けて -

本稿は、閲覧利用者と自習利用者が共存できる提案を行った。

私たちは、公共図書館があらゆる人にとっての「居場所」であってほしいと考えている。勿論、そのなかには自習利用者も含まれるべきである。そのためには、外部から持ち込んだ資料を使用した学習も認められることが望ましい。物理的な問題もあり容易に解決できる問題ではないが、公共図書館の社会教育施設の側面が十分に発揮されるように、第4章で述べた検証を行ったうえでさらに具体的な提案を模索していきたい。

### 参考文献

- (1) 日本図書館協会 HP「公立図書館の任務と目標」  
[最終閲覧日: 2024年10月14日]  
<<https://www.jla.or.jp/portals/0/html/ninmu.htm>>
- (2) 京都市図書館 HP [最終閲覧日: 2024年10月14日]  
<<https://www2.kyotocitylib.jp/>>
- (3) 京都市 HP [最終閲覧日: 2024年10月14日]  
<<https://www.city.kyoto.lg.jp/>>
- (4) 国立国会図書館 HP『「自主学习できる図書館」への沖縄県立図書館の取組」[最終閲覧日: 2024年10月10日]  
<<https://current.ndl.go.jp/e2253>>
- (5) 同上「流山市立森の図書館、『森の図書館 勉強し night!』を開催: 閉館後の図書館を試験勉強の場所として提供」[最終閲覧日: 2024年10月10日]  
<<https://current.ndl.go.jp/car/220615>>
- (6) 大阪市立図書館 HP「中央図書館(西区): 利用案内」[最終閲覧日: 2024年10月13日]  
<[https://www.oml.city.osaka.lg.jp/?page\\_id=295](https://www.oml.city.osaka.lg.jp/?page_id=295)>
- (7) 神戸市 HP「中央図書館: 閲覧室」[最終閲覧日: 2024年10月13日]  
<[https://www.city.kobe.lg.jp/a09222/kosodate/lifelong/toshokan/facilities/chuo\\_lib/kannai/kannai2\\_2.html](https://www.city.kobe.lg.jp/a09222/kosodate/lifelong/toshokan/facilities/chuo_lib/kannai/kannai2_2.html)>